



## 2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	22,486	4.1	1,368	△24.7	1,776	△9.2	1,139	△50.3
2022年6月期第3四半期	21,608	—	1,816	—	1,955	—	2,295	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,147百万円 (△50.3%) 2022年6月期第3四半期 2,308百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	34.93	34.87
2022年6月期第3四半期	70.38	70.25

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	40,791	13,065	31.9
2022年6月期	37,355	12,458	33.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 13,015百万円 2022年6月期 12,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,460	39.2	4,330	87.5	4,380	74.7	3,760	27.4	115.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	32,712,000株	2022年6月期	32,712,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	82,628株	2022年6月期	95,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	32,625,108株	2022年6月期3Q	32,613,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績 (2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	20,334	0.9	1,386	△26.9	1,784	△13.2	1,201	△36.7
2022年6月期第3四半期	20,148	—	1,898	—	2,055	—	1,896	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	36.82	36.75
2022年6月期第3四半期	58.16	58.05

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,900	33.1	4,270	77.6	4,300	63.6	3,600	57.7	110.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により経済活動回復への期待があるものの、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や物価の上昇、急激な為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2023年3月の有効求人倍率は3.44倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.22倍を大きく上回り、介護職員の確保が引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じた働けるよう、働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入等による業務効率化も進めております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、介護事業におきまして、2022年秋頃から始まった新型コロナウイルス感染症第8波の影響により、当社ホームの一部におきまして新規入居が計画を下回り売上高を下押しいたしました。また、衛生用品等の消耗品やスタッフの他ホーム応援手当等の費用発生が営業利益を圧迫いたしました。それらコロナ関連費用のほぼ同額を補助金として受給し営業外収益に計上しカバーしております。また、光熱費の高騰が継続しており、一部の地域では補助金を受給しておりますが、それ以外の地域におきましては、2023年1月以降、ホームの管理費の料金改定を順次進めてまいりました。

以上のとおり、入居率については引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、入居率に応じたコストコントロールや光熱費上昇分の管理費の値上げにより、当社介護事業の経常利益は前期を上回り、計画以上のペースで好調に推移しております。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクが運営する4ホームにつきましては、当社サポートによる運営・営業・採用等の経営改善により、引き続き入居率が急改善しており、連結業績に貢献してきております。

当第3四半期連結累計期間におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は82ホーム、居室数は5,506室（連結子会社である株式会社ライクの4ホーム、410室を含む）であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率（※）95.4%（前年同期95.4%）と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

（※）より正確な情報開示のため、前連結会計年度までの入居率の算定方法を変更し、当連結会計年度より、ホームごとに開設月からの期間をカウントし、24ヶ月（2年）を経過したホームを既存ホームとして入居率の算定対象としております（前連結会計年度までは会社の期を基準に算定してございました）。前年同期の数字も変更後の算定方法による入居率であります。

2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの4ホームの平均入居率は92.0%（買収当初の2022年6月期第2四半期累計期間の平均入居率は74.5%）となっております。

なお、その他事業に属する不動産開発事業につきましては、前期は第3四半期連結会計期間に1案件（「久我山案件」）の売却による売上・利益を計上しておりますが、当期におきましては、第4四半期連結会計期間に2案件（「仙川案件」及び「大田中央案件」）の売却による売上・利益の計上を予定しております（2案件ともに売買契約締結済み）。そのため、当第3四半期連結累計期間における連結業績の利益においては前年同期比マイナスとなっておりますが、期初からの想定どおりであり、第4四半期連結会計期間に不動産開発事業の売上・利益を予定どおり計上することにより、当連結会計年度末におきまして、前期を上回る利益計上を見込んでおります。

また、前第3四半期連結会計期間におきまして、介護事業用の固定資産2物件（「ルナハート千里丘の街」及び「ライク新町」）の譲渡による特別利益（1,680百万円）を計上しているため、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比は減少幅が大きくなっておりますが、アセットライト経営方針に基づき、引き続き固定資産の売却を進める予定であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,486百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1,368百万円（同24.7%減）、経常利益は1,776百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,139百万円（同50.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は21,599百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は2,086百万円（同16.0%増）となりました。

なお、ホームの新規開設の状況は、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中

心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア（グラン）」シリーズを開発するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開発も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設（予定を含む）の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャーム東伏見	東京都西東京市	73室	2022年9月
チャームプレミア グラン 池田山	東京都品川区	30室	2022年9月
チャームプレミア グラン 御殿山貳番館	東京都品川区	37室	2022年11月
チャームスイート世田谷上馬	東京都世田谷区	55室	2022年12月
チャームプレミア御殿山参番館	東京都品川区	60室	2023年2月
チャームスイート荻窪	東京都杉並区	48室	2023年2月
チャーム清澄白河	東京都江東区	100室	2023年4月
チャームスイート四谷	東京都新宿区	67室	2023年6月（予定）
合計8ホーム（首都圏8ホーム）		470室	

## ②その他事業

その他事業として、人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業に加え、主にヘルスケア物件を対象とした不動産開発事業があります。当第3四半期連結累計期間におきましては、人材派遣事業は、新型コロナウイルス感染症第7波及び第8波における派遣スタッフの感染者数増加により影響を受けましたが、感染は収まり回復してきております。

また、不動産開発事業につきましては、前期は第3四半期連結会計期間に1案件（「久我山案件」）の売却による売上・利益を計上しておりますが、当期におきましては、第4四半期連結会計期間に2案件（「仙川案件」及び「大田中央案件」）の売却による売上・利益の計上を予定しております（2案件ともに売買契約締結済み）。そのため、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上・利益においては前年同期比マイナスとなっておりますが、期初からの想定どおりであり、第4四半期連結会計期間に不動産開発事業の売上・利益を予定どおり計上することにより、当連結会計年度末におきまして、セグメント売上・利益は前期を上回るものと見込んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,129百万円（前年同期比66.9%減）、セグメント利益は△37百万円（前年同期は662百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ3,435百万円増加し、40,791百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ2,166百万円増加し、19,242百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で販売用不動産や開発用不動産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ1,268百万円増加し、21,548百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定や投資有価証券、差入保証金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ2,828百万円増加し、27,725百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ3,323百万円増加し、19,601百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、短期借入金や契約負債が増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ494百万円減少し、8,124百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ606百万円増加し、13,065百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると認識しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,941	1,845
売掛金	2,596	2,730
販売用不動産	580	2,846
開発用不動産	1,897	6,003
金銭の信託	4,443	4,628
その他	619	1,189
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	17,075	19,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,585	7,297
土地	1,822	2,042
リース資産（純額）	206	222
建設仮勘定	254	775
その他（純額）	559	775
有形固定資産合計	10,427	11,112
無形固定資産		
のれん	3,017	2,856
その他	66	79
無形固定資産合計	3,083	2,936
投資その他の資産		
投資有価証券	300	610
差入保証金	4,770	5,111
繰延税金資産	1,120	1,116
その他	577	661
投資その他の資産合計	6,768	7,499
固定資産合計	20,279	21,548
資産合計	37,355	40,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264	296
短期借入金	2,140	6,475
1年内返済予定の長期借入金	1,177	1,036
リース債務	89	90
未払法人税等	1,510	12
未払金	1,642	1,697
契約負債	8,870	9,255
賞与引当金	124	465
その他	457	272
流動負債合計	16,277	19,601
固定負債		
長期借入金	7,336	6,725
リース債務	136	153
退職給付に係る負債	585	675
資産除去債務	224	227
繰延税金負債	133	131
その他	202	210
固定負債合計	8,619	8,124
負債合計	24,896	27,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,755	2,758
利益剰余金	6,994	7,579
自己株式	△76	△66
株主資本合計	12,432	13,031
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4	△3
退職給付に係る調整累計額	△19	△12
その他の包括利益累計額合計	△23	△15
新株予約権	50	50
純資産合計	12,458	13,065
負債純資産合計	37,355	40,791



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,608	22,486
売上原価	18,067	19,087
売上総利益	3,541	3,399
販売費及び一般管理費	1,724	2,030
営業利益	1,816	1,368
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	168	415
その他	23	35
営業外収益合計	195	454
営業外費用		
支払利息	53	41
その他	3	5
営業外費用合計	57	47
経常利益	1,955	1,776
特別利益		
固定資産売却益	1,593	—
補助金収入	86	30
特別利益合計	1,679	30
特別損失		
固定資産圧縮損	84	29
その他	5	—
特別損失合計	90	29
税金等調整前四半期純利益	3,545	1,777
法人税等	1,250	637
四半期純利益	2,295	1,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,295	1,139

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,295	1,139
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	1
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	12	8
四半期包括利益	2,308	1,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,308	1,147

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,356	3,252	21,608	-	21,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	156	156	△156	-
計	18,356	3,409	21,765	△156	21,608
セグメント利益	1,798	662	2,461	△644	1,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,599	886	22,486	-	22,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	242	242	△242	-
計	21,599	1,129	22,728	△242	22,486
セグメント利益又は損失(△)	2,086	△37	2,048	△679	1,368

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△679百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。